



新政会 鈴木 健太郎 議員

水道事業について

問 旧山武町地域を対象とした本市の水道事業の特徴や特色を伺います。

答 水道課長 古くから「山武の名水」と称された清澄な地下水を水源として確保し、地域へ持続的かつ安定的に供給できる基盤を維持しています。また、地方公営企業として独立採算制のもと、一般会計とは明確に区分した財務処理を行っており、経営状況はおおむね黒字基調で推移しています。

問 本事業が果たす役割や強みを伺います。

答 水道課長 豊かな深層地下水が水源であるため、水質が安定し、季節や天候の影響を受けにくいことが挙げられます。また、自家発電設備を有する浄水場と耐震性能に優れた水道管網により、災害時の断水リスクを最小限に抑える仕組みが整備されています。

問 令和7年1月に埼玉県八潮市内において、下水道管の破損に伴う道

路陥没事故が発生し、1名の尊い命が失われました。上水道と下水道の違いはありますが、地中に埋設される水道管に対するリスク管理について、市の見解を伺います。

答 水道課長 当該事故は、下水道管の腐食劣化により空洞が形成されたことが要因とされており、上下水道施設の健全性確保の重要性を再認識したところです。

本市水道管については、材質区分や埋設環境、経年劣化の状況等を踏まえ、計画的に更新や耐震化を進めており、現時点で重大な支障が生じる可能性は低いと考えます。

問 令和7年11月の新聞紙上において、「上下水道事業広域化へ」という記事が掲載されていましたが、市の見解を伺います。

答 水道課長 本件にかかる報道については、国が将来の人口減少や施設の老朽化を踏まえ、水道事業の広域連携の推進を示したものと認識しています。

本市が参画する九十九里地域末端給水事業体においても、引き続き関係機関との協議を重ねており、最終的な方向性は未定ですが、地域全体の最適化に向けて検討しています。

【その他の質問】▼市税の徴収体制・方法・実績および今後の課題



公明党 市川 陽子 議員

ごみ処理について

問 成東地域・東金市外三市町清掃組合と山武・松尾・蓮沼地域（山武郡市環境衛生組合）の、ごみの分別方法および有害ごみ（使用済み乾電池、蛍光灯、リチウム蓄電池等）の回収方法の違いを伺います。

答 建設環境部長 成東地域は、6種類のごみ袋（①可燃ごみ②カン類③ビン類④ペットボトル⑤金属類⑥ガラス類）を使用し、それぞれ分別することとなっています。有害ごみは区・自治会単位で年3回の収集ならびに市役所本庁舎入り口で常時収集しています。

一方、山武・松尾・蓮沼地域は、4種類のごみ袋（①可燃ごみ②資源ごみ③不燃ごみ④有害ごみ）を使用し、14の分別となっています。有害ごみは指定ごみ袋を使用し、月2回の収集を行っています。

問 ごみ収集方法等の一本化に伴う課題を伺います。

答 建設環境部長 成東地域の山武郡市環境衛生組合への編入に伴い、収集方法やごみ集積場設置場所の見直しが課題となります。

なお、これまでに区・自治会に対するアンケート実施のほか、関係機関との調整を行っており、移行に伴う混乱が生じないように取り組んでいます。

食品ロス削減のさらなる推進

問 食品ロス削減と共生社会の構築に向け、フードバンクやフードドライブの活用は有効と考えますが、市の見解を伺います。

答 保健福祉部長 本市では、地元スーパーや飲食店から提供された在庫食品をフードバンクが受け入れ、必要とされる家庭へ配布したり、山武市社会福祉協議会が実施するフードドライブを通じて市民が持ち寄った食品を活用する取り組みが展開されています。

問 新学校給食センターでは、生ごみを減容するため「厨芥処理システム」を新たに導入されたとのことですが、その効果を伺います。

答 教育部長 給食残渣の処理については、施設統合前はそれぞれで処理業者に委託していたものが集約されたこともあり、新施設では処理にかかるコスト削減が図られています。

【その他の質問】▼地域おこし協力隊制度活用の目的と取り組みへの期待